

やながわ

議会だより



立花小学校(新宮町)修学旅行の様子

9月定例会

9月定例会 決算審査	2
補正予算の内容	4
条例改正	5
議決結果	6
やながわのここが聞きたい!	7
柳川の子どもたち・編集後記	20

表紙の「やながわ」私が書きました!

柳南中学校2年
田嶋梨花さん





令和元年度 一般会計決算認定!

歳入総額	321億8106万円
歳出総額	309億8752万円
歳入歳出差引残額	11億9354万円
明許繰越額	4億9395万4千円
実質収支額	6億9958万6千円

決算審査特別委員会主な質疑

歳入質疑

問 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の状況は。

答 ほとんどが学校の特別教室へのエアコンの設置である。

問 福岡県キャンプ地誘致等推進事業費補助金の内容は。

答 柳川市は県内4市町と福岡県でオセアニア地区のキャンプ誘致協定を結んでおり、昨年度はバヌアツから卓球選手が1名、事前キャンプに來られた。それに関する1/3の補助である。

歳出質疑

問 ふるさと寄付金に係る今後の取り組みは。

答 令和元年は前年度から44%ほど落ち込んだ。今年度4月から随時改善を図っており、毎月翌月の目標金額を設定して取り組みを進めている。現在の状況として8月末までで3828万円の寄付をいただいております。

和元年が2031万円、2億を超えていた平成30年が2600万円程度である。今年度の目標としては2億円に届くように取り組みを進めている。

問 敬老会事業委託料の各地区の格差は。

答 弁当代、記念品代の対象人数分、校区への一律の経費、それに加算分、3つの要素で委託料を算出している。敬老会の中身により形態が異なっている中で、実態を把握しながら検討していきたい。

問 クリーン連合会での家庭ごみ焼却やポイ捨てへの取り組みは。

答 悪質な場所は把握しているので警察等の警らやパトロールもするが、有効な対策について研究していきたい。

問 はたき海苔資源化調査業務委託料の委託先と内容は。

答 委託先は大阪の株式会社エックスという会社である。内容は環境省の国庫補助事業で100%の補助金を利用して事業を行っている。新ごみ処理施設の廃熱を利用し、はたき海苔を乾燥させて資源化する事業について、諸条件を整理して事業の基本計画を策定している。

問 出向く商店街事業補助金の内容は。

答 平成23年度から実施しており、県から補助があるとのこと。3年間実施する予定だった。しかし、商店街から活性化につながるなどの声が挙がったため、現在も引き続き行っている。費用対効果の成果は上がっていないが、令和2年度はコロナ禍の中で脚光を浴びている。

問 地域おこし協力隊の活動報告や今後の計画は。

答 平成30年度は、商工・ブランド振興課に所属していた2名

が退任したので3月に報告会を実施した。令和元年度も報告会を実施する予定だったが、コロナ禍による影響と、退任した2名のうち1名が地元で起業しなかったため報告会を行わないこととした。

要望 地域おこし協力隊の活動の実態が見えないので、市民や議会にも見えるように実践し定期的な報告を行って欲しい。

問 市営住宅の住宅及び駐車場の使用料の滞納の状況は。

答 住宅費の過年度分は5849万5千円で、駐車場の過年度分は603万6千円である。

問 避難所における停電時の対策は。

答 台風10号の際に開設した避難所50箇所のうち非常用電源がある避難所は9箇所ある。また、市でポータブル発電機を12個、投光器を12個、ランタンを90個所有しているので、利用拡充を行いたい。

問 70歳以上のひとり暮らし高齢者宅の防火診断の状況は。

答 現在はコロナ禍ということで控えている状況であるが、コロナ禍が収まったら引き続き高齢者の防火診断、火災による高齢者の死者をなくすということに重点的に取り組んでいきたい。

問 三橋共同調理場の空調設備は。

答 三橋共同調理場の調理室には空調設備は設置していない。スポットクーラー等で対応している。本格的に設置するとなると一定期間学校給食を停止して工事を行う必要がある。また、衛生上の問題、構造上の問題などがあるので、その点も考慮しながら今後検討していきたい。

総括質疑

問 区長報酬等の格差についての市の考えは。

答 区長報酬は均等割りがあり、区長の基礎的な業務に対する報酬のため、戸数が少なくても多くても一定の報酬がある。区長報酬を世帯数や人数割りするのが公平ではないかとのことだが、すぐに結論は出ないので、問題提起として受けとめる。

問 新型コロナウイルスの影響による市税等の歳入の減少に対する今後の市の対策は。

答 市税が減少したら、減少したうちの75%は普通交付税で補填されるので影響については緩和される。また、今回の補正予算でも財政調整基金に3000万円程度積み立てている。今後也不要不急の事業の見直しを行い、来年度以降もコロナ対策の財源を確保していきたい。



補正予算

一般会計 歳出 主なもの

10億4362万9千円増

総務費

4億1938万円増額

- ・移住促進事業費
- ・45歳以下の住宅取得者に5万円分のやなほ商品券を交付する事業
- ・戸籍住民基本台帳費

民生費

1050万円増額

- ・保育所等安全対策事業補助金
- ・福岡県の補助金を活用し、保育所等が実施する新型コロナウイルスの感染拡大防止事業に対する補助



農林水産業費

9288万円増額

- ・緊急自然災害防止対策事業債を活用した水路整備
- ・農業用機械導入に対する補助金

土木費

1億5650万円増額

- ・老朽危険家屋の取り壊しに対する補助金
- ・市道の維持補修費
- ・豪雨時の冠水被害防止及び車両通行確保のための新設改良に係る経費

消防費

885万円増額

- ・救助用ボート購入費
- ・水害により孤立化した避難者の救助に活用するため消防団全20分団へ6人乗りの救助用ボート等の配備に係る経費

商工費

2968万円増額

- ・プレミアム商品券事業補助金
- ・「柳川藩札」の購入申込が発行予定額を大幅に超えたため、発行額の増額費用



教育費

2147万円増額

- ・修学旅行感染症対策補助金
- ・修学旅行時の貸切バスの増車、中型バスから大型バスへの変更など
- ・学習支援員、スクールサポートスタッフを配置するための費用
- ※学習支援員・授業中の学習支援、補習等の個別の学習サポート
- ※スクールサポートスタッフ・校舎内の消毒

災害復旧費

3億470万円増額

- ・7月5日から8日にかけての豪雨により被害を受けた道路の災害復旧、水路の災害復旧のための経費

- ・がんばる商店街活動支援事業補助金
- ・掘削清掃支援金
- ・標識（サイン）整備工事費
- ・市民文化会館の開館や市民会館の閉館、むつころうらんど整備完了などに伴い、市内にあるサインの標記見直しによる取替工事費



柳川市民会館

条例改正の主なもの

柳川市民会館条例を廃止する条例の制定

柳川市民会館閉館へ

柳川市民文化会館「水都やながわ」の開館により、現在の柳川市民会館を閉館することに伴い、条例を廃止するものです。

・閉館までのスケジュール
11月8日まで

閉館記念事業
(ありがとう市民会館) 開催
施設の貸出終了



柳川市立図書館条例の一部改正

学習室ができました

柳川市立図書館昭代分館会議室及び蒲池分館多目的室を無料で利用できる学習室として用途変更するため、条例の一部を改正するものです。令和2年10月1日より利用できます。



柳川市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の感染の可能性が高い業務に従事する職員に特殊勤務手当を支給するため、防疫等作業手当を設けるものです。

意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書



◆趣旨

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面しています。地域経済にも大きな影響が及び、地方税・地方交付税の大幅な減収等により、今後の地方財政は巨額の財源不足を生じ、厳しいものになることが予想されます。

このような状況下、地域の実情に応じた行政サービスを安定的に提供するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保を強く求める意見書を提出するものです。

意見書を国へ提出

◆結果

本会議において賛成全員で可決されましたので、柳川市議会として国へ意見書を提出することになりました。

請願

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の要請



◆趣旨

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠です。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

◆請願者 福岡県教職員組合

◆紹介議員 柳川・みやま支部長 篠原正樹
伊藤法博

意見書を国へ提出

◆結果

本会議において賛成全員で可決されましたので、柳川市議会として国へ意見書を提出することになりました。





9月定例議会で審議した議案

全19議案を可決!

可決

議案名	
予算 決算	令和元年度柳川市一般会計歳入歳出決算の認定
	令和元年度柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定
	令和元年度柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定
	令和元年度柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算の認定
	令和元年度柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算の認定
	令和元年度柳川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
	令和元年度柳川市水道事業会計決算の認定
	令和2年度柳川市一般会計補正予算(第5号)
	令和2年度柳川市下水道事業会計補正予算(第1号)
条例	柳川市民会館条例を廃止する条例の制定
	柳川市立図書館条例の一部改正
	柳川市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
	柳川市行政財産使用料条例の一部改正
	柳川市手数料条例の一部改正
	柳川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
その他	市道路線の認定
	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結
意見書	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

次回定例会の日程(予定)

日時	予定している主な内容
12月 3日(木)	開会 提案理由の説明
12月 7日(月)	議案質疑
12月 9日(水) 10日(木) 11日(金)	一般質問
12月18日(金)	採決・閉会



一

般

質

問

やながわの

ここが聞きたい！

質問者氏名	掲載ページ	質問事項
新谷信次郎	p 8	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に対する市内小中学校の対策について 災害時の避難体制と自主防災組織づくり
菊次 太丸	p 9	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における本市の各種施策と対策
佐々木創主	p 10	<ul style="list-style-type: none"> 柳川への定住促進と起業支援
高田千壽輝	p 11	<ul style="list-style-type: none"> 7月の豪雨について SNSの小中学生の利用に関する問題点
矢ヶ部広巳	p 12	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカードでの納付を 豪雨災害の被害の変化に注意喚起を 遊興にふける職員の把握は
立花 純	p 13	<ul style="list-style-type: none"> 柳川市の教育の展望は 現在の教育における問題点は ICT教育の必要性の認識について GIGAスクール構想への取り組みへの進捗具合は YouTubeなどの動画メディア、SNSの子供の利用について 教育格差について 教育都市宣言の必要性について
近藤 末治	p 14	<ul style="list-style-type: none"> 柳川市地域防災計画
今村 智子	p 15	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の運営について
緒方 寿光	p 16	<ul style="list-style-type: none"> 「豪雨災害」に対する、防災体制強化の施策はいかに コロナ禍等による本市財政への影響と、「財政再建」へ向けての施策は
三小田一美	p 17	<ul style="list-style-type: none"> 国の防衛問題 選挙制度改革について V字回復キャンペーンについて NHKドラマ誘致の見込みと投入した費用 高齢者社会における老老介護の問題、在宅介護を取り巻く諸問題 可燃物及び不燃物収集業者の受託基準について
白谷 義隆	p 18	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策について 小中学校の統廃合について
橋本 憲之	p 19	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の対応は 新型コロナ感染症の影響は





実働する自主防災組織作りを

市長 先進的な取組を広げる



新谷 信次郎

問 市全体の避難要支援者の把握は。

答 総務課長 安否確認や避難支援に活用するため、高齢者の方は民生児童委員の協力を受け、避難行動要支援者名簿を作成している。

問 避難行動要支援者名簿の人をだれがいつどうやって避難させるか。

答 総務課長 避難を呼びかけ支援する協力員を決めている個別計画作成率は現在25%です。



台風10号時の自主避難所（蒲池農村環境改善センター）

問 東宮永校区自主防災会発足の経過は。

答 総務課長 平成31年4月行政区長会長を会長とし東宮永校区自主防災組織設立協議会を発足。その後設立総会を本年8月1日に開催。

問 行政区単位の避難体制づくりの状況は。

答 総務課長 東宮永団地では団地の集会場を避難所とし普段から危機管理体制をとっている。蒲池地区の南本村行政区、北本村行政区では両行政区長や民生児童委員が中心となり、「本村地区の避難行動要支援者を対象とした危機管理体制」を作成し実践している。

問 今後東宮永校区や本村行政区などをモデルとして避難体制づくりを進めたらどうか。

答 総務課長 東宮永をモデルとして具体的な自主防災会設立の経過や会則、組織などを他の校区や行政区長にも紹介する。蒲池地区の南本村行政区、北本村行政区の先進的な取組についても紹介をしていきたい。

問 自主防災組織作りを進めるうえで校区まちづくり協議会につなげることができないか。

答 総務課長 令和2年8月27日に柳川市で最初の校



7月6日の豪雨により冠水した家屋周辺

区まちづくり協議会「豊原校区まちづくり協議会」が設立された。豊原校区まちづくり協議会では今後の目標として自主防災組織づくりを掲げている。今後自主防災組織の育成や校区まちづくり協議会の推進を図ってきたい。

問 市長の見解を。

答 市長 地域での防災活動の位置づけを明確にし、持続可能な活動とするため自主防災組織づくりが重要だ。東宮永校区自主防災会が設立された。この先進的な取組を他の校区や行政区に広げていきたい。



感染拡大防止策は万全か



菊次 太丸

問 GOTOTRavelも始まった。安心して柳川を訪れていただきたい。市内事業者の取り組みは。

答 観光課長 川下り事業者と飲食店を対象にセミナーを開催した。事業者ごとの個別の対策については相談員派遣制度を紹介している。

問 対策をしている事が一目で分かるようにすべきだが。
答 観光課長 県のチェックリストに基づく対策を実行している店舗に「感染防止対策取組宣言店」のステッカーの配布を準備している。

問 接触確認アプリ（COCOA）の取得率アップと陽性者の登録を促す取り組みは。

答 健康づくり課長 このアプリは利用者が多いほど効果が高まる仕組みとなっている。今後は全市民向けの啓発を再度検討する。陽性者には保健所を通じて登録をお願いする。

問 飲食店の3密回避策として歩道にテラス席を置いて営業ができるようだが。

答 建設課長 営業の条件としては①暫定的な営業。②3密の回避等に対応。③仮施設設



の設置。④十分な歩行空間の確保⑤施設付近の清掃等に協力。条件を満たす場合11月末までは占用料が免除される。

答 観光課長 この事業の実施主体が地方公共団体の場合と商店街等の民間団体と前者が連携する場合とがある。いずれも飲食店のニーズの把握、連絡調整が必要。周知方法は民間団体、関係機関と協力しながら検討したい。

戦没者追悼式に子どもたちの参加を

問 遺族も高齢化し参加者も減っていく。追悼吟詠も子どもたちが行えば、恒久平和の思いの継承と伝統文化の継承とができる式典になると思うが。

答 福祉課長 今の平和が尊い犠牲の上にあることを次の世代に伝えていくことが我々の責務と考える。子どもたちの参加は平和への思いを継承する重要な意味を持っている。

学校や関係機関と十分に協議し検討する。

答 生涯学習課長 吟詠には教養が豊かになり生活に潤いができる等の多くのメリットが期待できる。今後も社会教育施設の場の提供と文化継承の支援を引き続き行う。子どもたちの参加については関係部署と協議し協力したい。

問 来年度からの参加を要望する。



吟詠を習う子どもたち





コロナ禍のなかでの定住促進と起業支援



佐々木 創主

問

柳川市は、平成17年の合併以降15年間で、1万1千人、年平均700人ずつ人口減少している。若い世代の定住支援、起業支援は。

答

企画課長 住宅購入、リフォームに支援金を支給している。

答

商エブランド振興課長 新規創業する場合の開業資金の一部を支給している。

高齢化する農業と若者のチャレンジ

問

新たに農業を始めるには。

答

農政課長 新規就農相談会に参加してもらい、指導員から様々なノウハウを学んでもらいながら、イチゴ、ナスなどの品目を決める。農業開始から5年間、年150万円支給する。今年は28人に支給した。

問

経営状況は。

答

農政課長 イチゴの場合、10アールで570万円の収入、経費を除いた所得が200万円。



問

家族を養っていくには、厳しい金額。田の確保の方法は。

答

農政課長 知人や縁故を頼って自分でしなければならぬ。田の所有者と橋渡しをする組織がないので、田の確保は大変厳しい。

問

希望と熱意を持った若者のチャレンジが台無しになる。これからどう支援していくのか。

答

農政課長 新規作物、コスト削減策、儲かる農業の確立、様々な取り組みをしていく。

問

農家の7割以上が兼業農家で、集落営農組織をつくり共同で営農。年代は60代以上と高齢化している。若い新規就農者を地域で受け入れ、連携できるシステムが必要。

コロナ禍による地方志向にどう対応するか

問

新型コロナで、企業の地方での勤務体制整備、地方移住を志向する若者が増えている。柳川市の取り組みは。



柳川の風景

答

副市長 本市は、オンライン勤務ができるインフラがある。県が行っている移住希望者の相談会に参加するなど積極的に取り組んでいく。

答

企画課長 希望者には、各課と連携して相談に乗っていく。

問

移住には、衣食住、仕事、子育て、教育など、暮らしをしていくうえでの様々な条件、課題がある。ワンストップでノウハウを持った専任の担当者が、きめ細やかな対応ができるような体制整備が不可欠。



7月豪雨の被害は



高田 千壽輝

問 7月の豪雨での市内の道路の冠水箇所数と時間と水位は。

答 建設課長 道路の冠水箇所は30箇所、時間は最短で8時間で最長は40時間で水深は50センチあった。

問 田畑が長時間冠水しているが作物の被害または影響は。

答 農政課長 大豆については、豪雨のあとに炎天下が続き圃場の表面の土がコンクリートのように固まり、発育不良や根腐れを起こし、蒔き直しが必要となった。水稻についても冠水により収穫量が減少する

だろうと農家より報告を受けている。

問 永田地区が一番長く冠水していたと聞くが実際の状況は。

答 水路課長 田畑の冠水については、中島の永田地区が最も長く冠水したと思われる、水路課で7月8日まで冠水していたことを確認しており、その後水が引き切らずに9日の94.5ミリの雨と10日の146ミリの雨も影響し12日までの6日間程度冠水していた。



冠水した中島永田地区

今後の対策は

問 今後、観測史上の雨量に備えて対策を講じる必要があるがハード・ソフトの対策は。

答 総務課長 防災で重要なのは、「自助」「公助」「共助」の3つである。この3つが機能すると、災害に強いといわれる。「自助」「共助」の要である自主防災会の活動を支援し、継続的な取り組みが自ら出来るように支援する。防災無線の充実を図る。「柳川市国土強靱化地域計画」を今年度中に策定する。

答 水路課長 水路の護岸整備や浚渫事業、樋門、排水機場の修繕を出来るものからする。用水組合や水利組合と連携し、現在行っている先行排水の継続や自然排水から強制排水にスムーズに移行できるように強制排水機場の管理人との連携に努める。

問 新設の強制排水機場の整備が既存のポンプの機能アップを。

答 市長 市単独では10億の建設費用が出せない。近隣市長と連携して国の制度を変える必要がある。今後国への働きを努力する。



7月豪雨による園芸施設の被害





クレジットカードでの納付を

課長 スマホ決済を優先的に考えている



矢ヶ部 広巳

問 「クレジットカードでの支払ができるようにして欲しい」と多くの人から耳にする。なぜ、クレジットカードでの納付を認めていないのか。

答 税務課長 市税などは、従来の納付書や口座引落に加え、平成27年4月にコンビニ納付を導入したが、最近の一般的売上の支払いは、クレジット・カード・電子マネー・スマホ決済と多様化し、急速に広まりつつある。市民も「ペイペイ」や「ラインペイ」といったスマホ

決済での納付が、可能かどうかの問い合わせも多い。

そこで現在、納付される方からの要望が多いスマホ決済での納付の導入を検討している。具体的に「ペイペイ」などのスマホアプリで納付書のバーコードを読み取り、登録している銀行口座などから引落し支払う方法。また、クレジットカード払いも今後調査していく。しかし、現時点では、決済手数料などを、納付される本人が負担するといったデメリットもあり、本人負担のないスマホ決済での納付を優先的に導入を進めたいと考えている。

豪雨で便槽の蓋が流された

問 7月の豪雨で今年も道路が冠水した。流れが急で便槽の蓋が流されたとの被害も出た。



7月豪雨で冠水した道路（矢ヶ部地区）

答 総務課長 初めて知った。最近はプラスチック製が多い。重しを置くなど啓発するように市報で周知したい。

遊興にふける職員の把握は

問 ギャンブルで多額の借金があった某市の職員の贈収賄事件。職員の綱紀粛正の対応は。

答 人事秘書課長 日頃から職員一人ひとりが公務員としての自覚を持ち、公務への信用失墜や市民からの疑惑や不信を招いたりしないように、注意喚起を行っている。

問 今後どう取り組むのか。
答 人事秘書課長 他自治体等の事件を他山の石として、更に職員への注意喚起を図っていく。



柳川市役所柳川庁舎



〔柳川市先進教育都市宣言〕の実現は



立花 純

柳川市の教育の展望は

問 これからの時代に必要なのは。

答 学校教育首席指導官「知・徳・体」の調和のとれた人間性の基礎を培うことは変わりない。学力向上、外国語能力や情報活用能力の育成についての取り組み。

問 今年度よりICT教育が必修化されたがその必要性は。

答 学校教育首席指導官 論理的に考えていく力は未来を切り拓いていく子ども達にとって不可欠な力と考える。様々な教科

で意図的・計画的にプログラミング的思考を育成していく必要がある。

問 AIの時代がきているが子ども達はどんな能力の習得が必要か。

答 教育長 単にパソコン等の機器を操作できるだけでなく、膨大な情報から適切に欲しい情報を探し出して読み解き、加工して議論したり自ら発信していく能力が求められると考える。



ICT授業風景

GIGAスクール構想は

問 規模・配備計画は。

答 学校教育課長 今年度中、全小中学校に通信環境を整備し、一人一台のタブレット型端末を配備する。

柳川市先進教育都市宣言

問 私が思う大切なことは、コロナ禍後の新しい常識や意識が変わる事で、柳川の教育にどのような影響を及ぼすかを想像しなければならぬ。

ITリテラシーを取り組んだ教育の実践が未来を担う子ども達には必要不可欠であると確信する。また、教育に限らず今後は行政サービスや社会のITリテラシーにうまくフィットした行政向け商品やサービスの展開は加速度的に進むと考える。それにいち早く取り組んだ自治体と旧態依然の自治体との間に大きな格差が生じかねないと考えられる。柳川市が未来に繋ぐ、担い手となる子ども達に対する確か

な教育の充実と人材育成に重点を置く【柳川市先進教育都市宣言】を要望する。

答 教育長 大変ありがたいご提案である。ビジョンを持って教育活動を進めていくことは重要である。都市宣言については、市長部局と協議する。

答 市長 これからの柳川市にとって大事なことである。教育委員会と十分に協議を進めて前向きに進めていきたい。



ICT授業風景





若宮排水樋門に強制排水ポンプ場新設を



近藤 末治

問

蒲池地区の洪水調整は最終的に沖端川へ排水するが磯鳥堰から若宮排水樋門まで何ヶ所樋門があるか。

答

水路課長 沖端川右岸に磯鳥堰から若宮排水樋門まで9ヶ所。

問

9ヶ所の内、強制排水ポンプのある樋門は。

答

水路課長 沖端川の若宮排水樋門の上流には磯鳥樋門と小坪樋門に強制排水ポンプがある。

問

若宮排水樋門には蒲池のどの地域の水が入ってくるか。

答

水路課長 若宮排水樋門は、主に蒲生・金納・東蒲池・西蒲池地区の排水を担う。

問

蒲池地区には上流の筑後市、大木町からの水も入ってくる。現在、若宮排水樋門は自然排水である。沖端川の水位が高い時間帯は排水できない。次の干潮まで待つ間に更に上流から流れ込み、地域一帯が内水氾濫状態になる。この解消には強制排水ポンプ設置が必要である。今回の洪水で自然排水ができなかった時間は。



若宮排水樋門

答

水路課長 強制排水ポンプの設置は市単独事業では困難。筑後川下流域農業開発事業促進協議会に要請する。若宮排水樋門で2時間半程度排水できなかった。

問

沖端川上流部は河川激特事業で整備が進んだ。若宮排水樋管下流も浚渫が必要では。

答

建設課長 下流部の浚渫は重要対策である。令和元年度、2年度で河川内、土砂掘削など流下能力確保の為、工事を行った。今後も工事継続を県に強く要望する。

花宗川の改修事業の進捗状況は

問

柳川市地域防災計画での花宗川の危険箇所延長は。又7月豪雨の状況は。

答

建設課長 柳川市と大木町境約700mで下田橋下流の190mが重要水防箇所である。今回の豪雨でその区間で約20cmの溢水があった。



花宗川溢水状況（下田町地区）

問

現在の花宗川改修箇所は。

答

建設課長 大川市国道44号線入道橋下流左岸の護岸工事を行っている。柳川市分の詳細設計にはまだ入っていない。

問

今回、実際溢水したが、花宗川が堤防決壊ともなれば蒲池地区全域被害が出る。今後改修事業促進の為、国・県に強く要望陳情すべきである。

答

建設課長 今回の被害を受け花宗川改修期成会で事業促進の要望を行っていく。



避難所の運営は



今村 智子

問 令和2年7月豪雨で「早期の避難所開設を！」との声が多かったが、避難開始の発令よりも早く避難所開設をし、早く避難されたい方の受け入れはできないのか。

答 総務課長 コロナ禍での避難所開設は感染予防対策も含め、きちんと体制を整えた上で開設しているため、常時避難者を受け入れるような対応はできない。

問 避難情報の周知徹底のため、新たな取り組みは。

答 総務課長 「地上デジタルデータ放送広報サービス」利用を検討中。



これは自宅のテレビのリモコンのdボタンを押すだけで市が発信した情報（災害情報、イベント情報等）を見ることができ、インターネットを利用しない方向への情報の周知に有効である。

問 避難所に設置されている段ボールベッドの使用については。

答 総務課長 避難所で発熱や体調不良となった方、又は障がい者や高齢者で配慮が必要な場合は使用できる。使用後については、発熱者に対応したベッドの再利用はしない。

問 災害備蓄品をホームページに写真付きで公開してはどうか。

答 総務課長 前向きに検討していく

問 小中学校を避難所にする場合は、避難場所の近くに洋式トイレの設置が必要であると思うが、本市の考えは。

答 総務課長 洋式トイレが近くにある教室等を避難場所にするなど学校と協議し検討していく。

答 学校教育課長 順次、洋式化を進めている。

問 避難所には乳幼児を抱えた家族が安心して、おむつ交換や授乳ができる場所がないようにだが本市の対応は。

答 総務課長 豊の部屋を高齢者や乳幼児を抱えた避難者が優先的に使用できるように配慮している。パーテーション等を配備して乳幼児の世話がしやすい環境作りをしていくが部屋にも限りがあるので、現在計



柳川市民会館

画中の子育て支援拠点施設を乳幼児と保護者専用の避難所としての使用を子育て支援課と協議していく。

問 「柳川市民会館」閉館後の避難所はどこ。

答 総務課長 「柳川市民文化会館」を予定。但し、11月9日～12月19日間の災害時の避難所は「柳川市民会館」。





頻繁に発生する豪雨。防災体制強化策は



緒方 寿光

問

毎年冠水する地域（中島永田・枝光・佃町・下宮永町等）の排水強化策は。

答

水路課長 先行排水の継続と、地元と協議しながら強制排水ポンプ迄の導水路等の整備を行いたい。

答

市長 強制排水ポンプ等の施策は雨量基準の改正を含め国県へ要望していきたい。今から広域的に関係自治体との話し合いを進めたい。

問

ダムの前放流等の弾力的な運用は。

答

建設課長 R2年5月に筑後川河川事務所・福岡県・県企業局・筑後川土地改良区との間で治水協定が締結さ

れ、日向神ダムの洪水調節容量を超えるような大雨が予測される場合は下流地域の浸水被害を軽減するために事前放流を行う事となった。県とのダム運用の取決めは今後5市1町及び3用水組合との間で協議・調整が行われる。

問

国の国土強靱化計画に対する本市の施策は。

答

総務課長 「柳川市国土強靱化地域計画」を本年度中に策定する。



7月豪雨での溢水による道路崩壊



7月豪雨での道路等の冠水

問

避難行動要支援者を支援する態勢の現況と強化策は。

答

総務課長 現時点において個別計画作成率は25%。今後は東宮永地区をモデルとして自主防災組織の組織化や活動支援をしっかりと行う。

コロナ禍等による財政への影響と、財政健全化へ向けての施策は

問

コロナ感染が長期化した場合、中小企業等の廃業等が増え、税収は減少する。10

年後の人口は57000人まで減少する推定で、R元年度での経常収支比率は95%となり、市債残高は324億となった。財政健全化への施策は。

答

財政課長 H30年11月に中期財政計画を策定し財政運営を行ってきたが現時点で今後の財政推計を行う上で状況の変化が生じている。そこで「中期財政計画」の見直しを進めている。公共施設の統廃合や長寿命化での適正管理、行財政改革に着実に取り組んでいきたい。

答

市長 あらゆる分野にメスを入れ、メリハリのある財政運営に努めていきたい。

問

税収を生む「ふるさと寄付金」が約1億1千万円となり前年度比で約9千万円激減した。原因と対策は。

答

財政課長 新制度への移行が大きく関わったと考える。今あらゆる対策を進めている。



年々下がる投票率の回復策は



三小田 一美

問 政治離れを繋ぎ止める為、投票時間の延長が行われたが、投票率の変化は。

答 選挙管理委員会事務局長 延長前の投票率は、平成7年の参議院選挙で44・5%、延長後の投票率は、平成10年の参議院選挙で54・8%と一時的には上昇したが、その後は低下傾向にある。

問 投票事務にかかる費用の変化は。

答 選挙管理委員会事務局長 延長前の平成7年は2154万円、延長後の平成10年は2404万円と250万円程増加している。

問 若者の政治離れを食い止めるため、年齢引き下げが行われたが、これに伴う投票率の変化は。

答 選挙管理委員会事務局長 年齢引き下げ前の投票率は、平成25年参議院選挙52・6%。年齢引き下げ後の投票率は、令和元年参議院選挙48・8%と低下傾向にある。

問 投票率が上昇しない理由を選挙管理委員会及び市長は、どのように考えられているか。



答 選挙管理委員会事務局長 政治への無関心、支持する政党が無い等、様々な要因があると思うが、特に問題なのが若年層の投票率が低いことであり、これの向上に向け中高生に対し選挙啓発の出前授業を行っている。啓発物資等の配布を行っている。

観光業のV字回復は

問 貸切バスで九州管内から柳川市内においてになる場合、日帰り1万5千円、宿泊3万円を旅行会社に支給との報道があっているが、貸切の観光タクシーの場合は、該当するか。

答 観光課長 コロナ対策第3弾として観光バス事業を実施しており、10月1日からは、自家用車やワゴン型貸切のタクシーの利用も検討している。

問 このような施策を立案するにあたって、旅行代理店や、貸切バス会社などへの意見の聴取は行われたか。

答 観光課長 お客様のニーズの調査等を含めて、旅行代理店や観光バス会社と情報交換を行っている。

問 市内で2箇所以上の施設利用が条件だが、この確認方法は。

答 観光課長 補助金申請の際に、旅行行程表を提出してもらい、施設利用の証明書をとりまらう。





新型コロナウイルス対策は

課長 PCR検査ドライブスルーで可能



白谷 義隆

問 本市におけるPCR検査体制は。

答 健康づくり課長 保健所に相談し紹介された医療機関で検査を受ける場合と地元診療所等の紹介で医師会が設置する「南筑後地域検査センター」でドライブスルー方式での検査がある。

問 他の自治体では、身近な医院等で検査が受けられるよう検査体制の拡充を図っているところもあるが。

答 健康づくり課長 保健所と協議し検討する。



問 これからインフルエンザの流行期になるが、発熱等の症状がある時、普段通り医療機関を受診して良いか。

答 健康づくり課長 受診前に医療機関に電話をし、指示に従ってもらいたい。

本市の経済状況は

答 観光課長 観光案内所来訪者は、前年比で6月67%減、7月61%減、8月57%減。旅館、ホテルは、7月前年

比60%まで回復したが8月はキャンセルが相次いだ。ビジネス利用は回復傾向。川下りは、6月70%減、7月80%減、8月70%減。観光バスは8月まで予約0。9月以降の予約もキャンセルで厳しい状況。

答 商工ブランド振興課長 飲食業、小売業は、おもてなしカード会の事業報告では、4月の売り上げは前年比34%減、5月24%減。緊急事態宣言解除後の6月は前年比同額まで回復したが、7月前年比10%減、8月14%減。

問 今後の経済対策は。

答 産業経済部長 終息するまで「中小事業者へのがんばる応援金」等の支援を続ける。

小中学校の統廃合は

問 統廃合について市の考えは。

答 教育部長 現在「学校適正規模・適正配置検討委員会」に「今後の整備の方向性」

について諮問をしており、具体的な方針は無い。

今後、検討委員会からの答申を受け、学校のあるべき姿を示した基本方針を作成し、実現に向けて関係者と協議をしていく。

問 市民の皆さんは、少子化が進むことで今後の教育環境に危機感を持っている。検討委員会だけでなく、学校の置かれていた環境や課題等について皆さんに情報を発信し、今後の教育環境について一緒に考え、その意見を計画書に反映してもらいたい。





新型コロナウイルス感染症の影響は



橋本 憲之

財政への影響は

問 商工業、観光業の落ち込みが6割・7割・8割減とかなりの衝撃的だが、税収の減収予想は。

答 税務課長 コロナ禍で企業の業績悪化により、最も影響を受け易い法人市民税の減収が予想され約1億円程度の減収となる見込み。

問 コロナ感染症の影響により執行出来なかった事業や、不要不急の事業見直しによる予算執行残の見通しは。

答 財政課長 今議会に提案している補正予算において、2,996万円を減額しており、財政調整基金に積み立てる。

問 イベントがほぼ中止に なっているが、予算の執行残が少ないように思う。もう一度しっかり精査し、財政調整基金への積み立ての増額をお願いする。

子ども達への影響は

問 修学旅行実施の有無は。

答 学校教育課長 出来るだけ実施する方向で考えている。実施は学校長の判断となるが、児童生徒の健康安全を第一に実施の可否や延期等について教育委員会の考えを示したい。



問 どのようなスタイルでの実施になるのか想像がつかないが、子供たちの心に残る行事の中でも、かなり上位に位置する行事だと思う。創意工夫による実行を心よりお願いしたい。

問 コロナ禍特有の道徳教育は。

答 学校教育課長 コロナ禍特有の道徳教育は行っていない。新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見、いじめ等が発生しないよう道徳教育の充実に努めたい。

問

「他人に感染させない他人を思いやる日本人特有の心」も、逆に実践的に教える良いチャンス。樂觀的と評されるかもしれないが、子どもたちにとって今置かれている状況は決してマイナスだけではないと思う。コロナ禍という前代未聞の状況だからこそ、自主性をもって考えさせ工夫し、何らかの学校活動をやらせてみるなどの取組も良い学びになると思う。ある程度の学習知識は必要だが、魅力ある人間性の醸成も大切。こんな時だからこそやれる『パンチ』のある施策をみんなで考えていきたい。

せき エチケット

職場や学校など人が集まる所でやろう。

- ティッシュやハンカチなどで口や鼻を覆う
- 上着の内側や袖で覆う
- マスクを着用する





「プール開き」2学年ずつペアでプール開きを行いました。水泳・水遊びの学習の一番の目標は、「自分の命は自分で守る力を身に付ける」ことです。水の事故に遭った時でも、水を怖がらないで、水に浮く能力を身に付けて欲しいと思います。



昭代第一小学校

「挨拶運動」児童会計画委員会を中心となって、挨拶運動を計画しました。縦割り班で交代交代で、玄関先に立ち、挨拶運動を行いました。この取り組みのおかげで、挨拶の上手な人が、たくさん増えました。

昭代第二小学校



「朝の陸上練習・6年」昭代第一小・昭代第二小合同陸上交流会に向けて朝の陸上練習に取り組んでいます。



「自問清掃」自問しながら清掃することを通して、自身自身の心を磨いています。



しっかり手を洗います、次の人は間を空けて待っています。(ソーシャルディスタンス)



ニッ河小学校

新型コロナウイルス感染症予防対策を続けています。玄関の置物も来校者の皆様に、マスクの着用を呼び掛けています。

編集後記

朝晩めっきりと涼しくなってきました。コロナ禍という状況ですが、秋の夜長を楽しんでおられますか。掘割でも『灯り船』の取組みが昨年よりも随分と好評のようです。国では色々なGOTOキャンペーンが始まり、少しずつ新しい生活様式や環境で旅行や外出が可能になってきたので、柳川も早く賑いを取り戻してくれたらなあ、願うばかりです。

新しい環境と云えば、市議会もこの秋、二年に一度の所属委員会の再編を迎えます。もう二年も経つのかと思うところですが、この広報特別委員会も例外ではありません。新人議員として初めて所属させていただき、とうすれば市民の皆さんの手に取ってもらえて、読みやすい紙面になるのか。「他の委員さんたちと議論して来ましたが。」とどうですか、読み易くなりましたか。

新メンバーがどのようなものか不明ですが、また違った視点での紙面づくりとなっていくことでしょうか。とりあえずは二年間ありがとうございました。

(橋本 憲之)

広報編集特別委員会

- | | | | |
|-------|--------|-------|--------|
| 委員 | 委員 | 委員 | 委員 |
| 副委員長 | 委員長 | 委員長 | 委員長 |
| 員 | 員 | 員 | 員 |
| 緒方 寿光 | 橋本 憲之 | 菊次 太丸 | 高田 千壽輝 |
| 江口 義明 | 新谷 信次郎 | 江口 義明 | 新谷 信次郎 |